

東京都知事 殿

企業等の所在地

企業等の名称

代表者役職・氏名



平成30年度東京ライフ・ワーク・バランス認定企業募集要項に基づき、下記のとおり応募します。

記

1 企業等の概要等		添付書類	
		あり	なし
主な事業内容	創業年		年
従業員数	常時使用する従業員数 (内訳) 正社員 パート等	人(うち 男性 人(うち 男性 人(うち 男性	女性 人 女性 人 女性 人)
平均勤続年数 (正社員)	年 (うち 男性 年、女性 年)	年次有給休暇取得率 (正社員)	前年 % 前々年 % 算出方法…全取得日数/全付与日数(繰越日数を含む)
採用者数 (正社員) パート等からの転換者含む	前年 男性 人 女性 人 前々年 男性 人 女性 人	※離職者数 (正社員)	前年 男性 人 女性 人 前々年 男性 人 女性 人
※管理職者数 (課長相当職以上)	男性 人	女性 人	
育児休業取得者数 (正社員)	前年 男性 人 女性 人 前々年 男性 人 女性 人 注)社内制度利用者を含む	介護休業取得者数 (正社員)	前年 男性 人 女性 人 前々年 男性 人 女性 人 注)社内制度利用者を含む
1日の所定労働時間 (正社員)	時間 分 ※変形労働時間制を採用している場合は1日の平均所定労働時間		
※1人あたりの年間実労働時間 (正社員)	前年 時間(所定内 時間 所定外 時間)	前々年 時間(所定内 時間 所定外 時間)	
算出方法…(年間所定労働時間+年間所定外労働時間-年次有給休暇時間数-欠勤・遅刻・早退時間-その他の休暇時間数) / 社員数			
年間法定外労働時間が360時間を超える労働者の存否	存・否	特別条項付36協定で定める 時間外労働の上限時間	年 時間 注)特別条項付36協定を策定している場合のみ記入
育児休業制度又は看護休暇制度の整備状況	いずれかが法定超 法定通り	育児時短勤務制度の整備状況	法定超 法定通り
介護休業制度又は介護休暇制度の整備状況	いずれかが法定超 法定通り	グループ会社で過去に認定された企業の有無	有・無
本申請の担当	部 課 係 名		
	職・担当者氏名		
連絡先	電話番号	FAX 番号	
	メールアドレス		

※ 離職者数・管理職者数(女性)・実労働時間については、認定企業の審査において重要な項目であるため、その数値の状況について説明する必要がある場合は、2(7)備考欄に明記してください。

2 いきいき職場に係る取組の概要

(以下の各項目について、要点をわかりやすく、かつ、簡潔に記載してください。)

(1)アピールポイント	
-------------	--

(2) ①取組を始めた き っ か け (取組を開始する以 前にどのような課題 があったかを記載)	
②目的・理念 (企業理念ではなく、 取組の目的・理念 を記載)	
③取 組 内 容	【開始時期】 年

<p>(3)経営者としての 主体的な取組 (経営戦略としてど のように取り組ん でいるかを記載)</p>	
<p>(4)社内推進体制 (経営者の関与や従 業員の意見の聴取 方法も含めて記載)</p>	
<p>(5)効果・実績 (取組内容に記載し た取組の効果や制度 等の利用実績を記入)</p> <p>※効果・実績はできる だけ数値で記入して ください。数値化が難 しいものは具体例を 挙げるなどしてくだ さい。</p>	<p>【原則として過去3年分】</p>
<p>(6)運用上の 特長・工夫等</p>	
<p>(7)備考 (離職者数・管理職者数 (女性)・実労働時間に ついて、数値の状況を説 明する必要がある場合 は、記載してください。)</p>	

* 記載欄が不足する場合は、適宜、欄を拡張して記載してください。

* 添付書類

< 必須 >

- 1 労働関係法令等チェックリスト(申請書別紙1)、要件該当誓約書(申請書別紙1の2)

< 任意 >

- 2 応募した取組に対する従業員(又は労働組内等)の意見書(申請書別紙2)
- 3 取組内容が分かる社内資料(研修資料、社内アンケート等)があれば、可能な限り添付してください。
- 4 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画や女性活躍推進法における女性の活躍推進に向けた行動計画を策定されている場合には、可能であれば添付してください。
- 5 過去に貴社の取組みが、本事業以外で表彰を受けたことがある場合には、可能であればそのことが分かる書類を添付してください。
例: ○○区の制度において、ワークライフバランスに関する優れた取組みとして表彰された。